

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1095 号 平成 24 年 7 月 17 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

|  |   |
|--|---|
| ◆ トピックス                                | 1 |
| ◇ 理事・評議員合同会議を開催<br>決議・重点提言により正副会長が要請活動 |   |
| ◆ 全国市長会 先週の動き                          | 2 |
| ◆ 全国市長会 今週の動き                          | 5 |
| ◆ 国の会議等の動き                             | 5 |
| ◆ 市長の選挙                                | 6 |
| ◆ 全国市長会からのお知らせ                         | 6 |
| ◆ 全国市長会 行事予定                           | 6 |
| ◆ 全国都市数                                | 7 |

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

#### 決議・重点提言により正副会長が要請活動

7 月 11 日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

岡本・総務事務次官から地方行財政の課題について講演の後、6 月 6 日開催の第 82 回全国市長会議における決議・重点提言・提言、諸会議の開催状況等についての報告を了承するとともに、11 月開催の理事・評議員合同会議及び委員会開催要領を協議・決定した。

会議終了後、「決議・重点提言」により、正副会長は、平野・復興大臣、細野・原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）、民主党の仙谷・政策調査会長代行に面談の上、要請するとともに、各委員会正副委員長は、各省の政務三役等に面談の上、要請した。

なお、平野・復興大臣からは、東日本大震災の津波被災地の市街地・居住地復興のための事業について状況の説明があり、引き続き人員派遣等について要請があった。

本会 HP 参照 (<http://www.mayors.or.jp/topics/240711yakuinkai.htm>)

◆◇◆ **全国市長会 先週の動き** 7月9日－7月13日 ◆◇◆

≪7月10日（火）≫

「**過疎関係都市連絡協議会総会**」を開催。総務省過疎対策室から「過疎対策の現状と課題」について講演の後、意見交換を行った。

次いで、会務報告後、「過疎対策の推進に関する提言（案）」について協議し、原案のとおり決定するとともに、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

[行政部]

≪7月10日（火）≫

「**石油基地自治体協議会第35回総会**」を開催。総会に先立ち「**役員会**」を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の佐久間・市原市長あいさつの後、総務省自治財政局調整課の勘場課長補佐からあいさつ、資源エネルギー庁資源・燃料部石油精製備蓄課の浅野課長補佐から「石油備蓄の現状と東日本大震災における資源・燃料部の取組」について説明を聴取し、質疑応答を行った。

次いで、平成23年度収支計算を承認するとともに、平成24年度運営方針（案）及び収支予定計算（案）、「石油基地等対策に関する提言（案）」を協議決定した。

また、役員の変更について協議し、現役員を全員再任することとした。

[経済部]

≪7月10日（火）≫

「**第22回地方分権改革検討会議**」を開催。さらなる基礎自治体への権限移譲及び義務付け・枠付けの見直しに係る政府に対する本会の提案について協議。

[行政部]

≪7月10日（火）≫

「**第18回都市と観光に関する研究会**」を開催。座長代理の神出・海南市長あいさつの後、原田宗彦・早稲田大学スポーツ科学学術院教授から「スポーツ観光がもたらす地域活性化の可能性」について講演、内田・鹿嶋市長から「スポーツを核としたまちづくり～スポーツによる観光の振興～」について事例発表があり、出席市長と意見交換を行った。次いで、今後の運営等について協議した。

[経済部]

≪7月11日（水）≫

「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題（国の出先機関改革、義務付け・枠

付けの見直し、政権公約調査委員会等) に対する本会の対応について協議を行った。

[企画調整室]

《7月11日(水)》

「**第1回政権公約調査委員会**」を開催。委員長に大西・高松市長を選出するとともに、今後の対応について協議を行った。

[企画調整室]

《7月11日(水)》

「**行政委員会**」を開催。行政委員長の南・天理市長あいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「当面の地方自治制度の課題」について、また、内閣府の佐々木・大臣官房審議官から「災害対策法制の見直し等」について、それぞれ講演があった。

議事に入り、第82回全国市長会議で決定した提言事項のうち、本委員会所管の重点提言について事務局から説明を行った。

また、行政委員会の所管事項に関する主な状況について報告するとともに、今後の運営について協議し、次回の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日(11月14日)に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

なお、同日午後の理事・評議員合同会議終了後、行政委員長の南・天理市長並びに副委員長の清水・立川市長は、都市税制調査委員長の吉田・大阪狭山市長、財政副委員長の神谷・安城市長並びに井手・真庭市長とともに、川端・総務大臣、稲見・総務大臣政務官に面談の上、行政委員会関係の重点提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

《7月11日(水)》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長あいさつの後、総務省の椎川・自治財政局長から「地方財政の現状と課題」について、同省自治税務局の北崎・企画課長から「地方税制の動向と課題」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、第82回全国市長会議で決定した重点提言事項に基づき作成した「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等について事務局から説明を行うとともに、市町村向け国庫補助金等の地域自主戦略交付金化についての最近の動向等について報告した。

また、今後の運営等について協議し、次回、都市税制調査委員会を8月24日に、財政委員会・都市税制調査委員会合同会議を11月14日に開催することとした。

なお、同日開催の理事・評議員合同会議終了後、都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長、財政委員会副委員長の神谷・安城市長及び同井手・真庭市長は、行政

委員会委員長の南・天理市長、同副委員長の清水・立川市長とともに、川端・総務大臣並びに稲見・総務大臣政務官にそれぞれ面談の上、「都市税財源の充実確保に関する重点提言」等の実現方について要請するとともに、併せて総務省の政務三役等に本重点提言を提出した。

[財政部]

《7月11日(水)》

「**社会文教委員会**」を開催。社会文教委員長の大西・高松市長あいさつの後、内閣府の村木・政策統括官及び関係府省担当官から「子育て支援策をめぐる最近の動向等」について、厚生労働省の正林・結核感染症課長から「予防接種制度の見直し」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

議事に入り、第82回全国市長会議で決定した「決議及び重点提言事項」のうち、同委員会が所管する事項について事務局から説明を行い、これらを中心に関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営等について協議し、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日(11月14日)及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、社会文教委員長の大西・高松市長が厚生労働省の西村・副大臣及び同省幹部に面会のうえ、社会文教委員会所管の「決議及び重点提言事項」の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《7月11日(水)》

「**経済委員会**」を開催。委員長の堂故・氷見市長あいさつの後、農林水産省の奥原・経営局長から「人・農地プラン」について、中小企業庁の徳増・経営支援部長から「日本の中小企業政策」について、それぞれ説明を聴取し、活発な質疑応答を行った。

議事に入り、第82回全国市長会議で決定した「重点提言」のうち、本委員会が所管する事項について事務局説明を行い、関係方面に対して要請活動を行うこととした。

また、今後の運営について協議し、本委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日(11月14日)及び明年1月下旬に開催することとしたほか、必要に応じて正副委員長と相談の上、適宜適切に対応していくこととした。

同日開催の理事・評議員合同会議終了後、委員長の堂故・氷見市長、副委員長の牧野・飯田市長及び松本・安芸市長は経済産業省の北神・大臣政務官に面談の上、経済委員会所管の重点提言の実現方について要請を行った。

[経済部]

《7月11日(水)》

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が第13回会議を開催。神野直彦・東京大学名誉教授から「社会保障・税一体改革への覚書」について講演後、各委員の間で質疑・意見交換を行った。

[行政部・公益財団法人日本都市センター研究室]

≪7月13日（金）≫

「平成24年度全国基地周辺対策実務中央研修会」を全国都市会館において開催した。同研修会は、全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会及び財団法人防衛施設周辺整備協会の共催で、両協議会加盟都市町村の担当職員等約100名が参加した。

防衛省担当官から防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法令について、総務省担当官から国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法令について、それぞれ説明を聴取した。また、ジャーナリストの櫻井よしこ氏が「この国の行方～今、私たちが出来ることはなにか！～」と題する講演を行った。

[社会文教部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 7月17日－7月20日 ◆◇◆

≪7月19日（木）・20日（金）≫

「平成24年度国立公園関係都市協議会役員会・定期総会」を鳥羽市において開催。平成23年度会務報告、収支決算報告、平成24年度運営方針（案）、収支予算（案）及び要望（案）等について協議するとともに、伊勢志摩国立公園の視察を実施予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催。

[社会文教部]

≪7月19日（木）・20日（金）≫

「第55回港湾都市協議会総会」を神戸市において開催。来賓あいさつ、会務報告、平成23年度収支計算報告。平成24年度運営方針（案）並びに収支予定計算（案）、平成25年度以降の分担金（案）、提言（案）、役員改選等について協議するとともに、行政視察を実施予定。なお、総会に先立ち「役員会」を開催。

[経済部]

---

---

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪7月17日（火）16:00≫

「第6回社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」が開催され、委員から生活困窮者や孤立者の抱える課題及び生活保護制度の課題等について

ヒアリング予定。本会から委員として、岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

| (選挙日) | (市名)    | (市長名) | (ふりがな)  | (期数)         |
|-------|---------|-------|---------|--------------|
| 7月15日 | 埼玉県新座市  | 須田健治  |         | 6期           |
| 7月15日 | 高知県香南市  | 清藤真司  | きよとうまさし | 1期(新任7月15日)  |
| 7月22日 | 宮城県角田市  | 大友喜助  |         | 2期(7月15日無投票) |
| 7月22日 | 福島県須賀川市 | 橋本克也  |         | 2期(7月15日無投票) |
| 7月22日 | 福井県小浜市  | 松崎晃治  |         | 2期(7月15日無投票) |

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◇◆

### ◇平成24年7月九州北部豪雨により9市に災害救助法が適用される◇

7月11日からの梅雨前線による大雨に伴う被害により、福岡県、大分県及び熊本県において、多数の者が生命又は身体に危害を受け、また、受けるおそれが生じている9市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞い申し上げます。

[7月12日付]

竹田市(大分県)

熊本市、阿蘇市(以上、熊本県)

[7月13日付]

久留米市、柳川市、筑後市、八女市、うきは市、みやま市

(以上、福岡県)

[総務部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 行事予定 7月17日～8月10日(4週間) ◆◇◆

| (月日)      | (時間)  | ( 会 議 名 )                   | ( 場 所 )      | ( 所 管 ) |
|-----------|-------|-----------------------------|--------------|---------|
| 7月19日~20日 | 14:00 | 国立公園関係都市協議会役員会・定期総会         | 鳥 羽 市        | 社会文教部   |
| 7月19日     | 14:00 | 港湾都市協議会役員会                  | 神 戸 市        | 経 済 部   |
| 7月19日     | 15:00 | 第55回港湾都市協議会総会               | 神 戸 市        | 経 済 部   |
| 7月26日~27日 | 15:30 | 全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議 | 三 沢 市        | 社会文教部   |
| 8月8日      | 14:30 | 第10回日米市長交流会議                | 全国都市会館・第1会議室 | 調査広報部   |

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成24年7月17日現在 ◇◇◆

= 810 都市 =

|        |     |
|--------|-----|
| 政令指定都市 | 20  |
| 中核市    | 41  |
| 特例市    | 40  |
| 一般市    | 686 |
| 特別区    | 23  |

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。